

Ⅵ 業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等

-1 決算業績の概況

40～43ページをご覧ください。

-2 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区分	2017年度末				2018年度末			
	件数		金額		件数		金額	
	前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
個人保険	4,328	102.6	15,729,999	103.1	4,467	103.2	16,078,260	102.2
個人年金保険	237	94.3	1,313,257	93.0	226	95.3	1,227,863	93.5
団体保険	—	—	2,587,376	91.3	—	—	2,304,546	89.1
団体年金保険	—	—	494,060	95.6	—	—	485,701	98.3

(注) 1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2.団体年金保険については、責任準備金の金額です。

②新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区分	2017年度						2018年度					
	件数		金額				件数		金額			
	前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	367	91.8	1,566,585	83.6	1,566,435	149	397	108.0	1,490,988	95.2	1,492,505	△1,517
個人年金保険	—	—	△567	—	—	△567	—	—	△671	—	—	△671
団体保険	—	—	—	△100.0	—	—	—	—	3,633	—	3,633	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

1 -3 年換算保険料

① 保有契約高

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	454,035	104.5	492,703	108.5
個人年金保険	94,550	93.2	90,061	95.3
合計	548,586	102.4	582,764	106.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	208,143	100.9	207,540	99.7

② 新契約高

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	51,190	98.2	71,705	140.1
個人年金保険	△9	—	△11	—
合計	51,181	98.2	71,693	140.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	16,378	105.1	14,449	88.2

(注) 1.年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2.医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

1 -4 保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

(単位:件)

区分		保有金額		
		2017年度末	2018年度末	
死亡保障	普通死亡	個人保険	15,728,988	16,077,713
		個人年金保険	—	—
		団体保険	2,585,605	2,302,921
		団体年金保険	—	—
		その他共計	18,314,594	18,380,634
	災害死亡	個人保険	(2,223,579)	(3,562,292)
		個人年金保険	(33,514)	(28,076)
		団体保険	(3,279,743)	(3,212,173)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(5,536,836)	(6,802,542)
	その他の条件付死亡	個人保険	(540,337)	(478,696)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(220,111)	(111,508)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(760,449)	(590,204)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	1,010	546
		個人年金保険	730,932	648,964
		団体保険	41	12
		団体年金保険	—	—
		その他共計	732,444	649,969
	年金	個人保険	(465)	(451)
		個人年金保険	(101,756)	(99,752)
		団体保険	(291)	(265)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(102,553)	(100,506)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	582,324	578,898
		団体保険	1,729	1,612
		団体年金保険	494,060	485,701
		その他共計	1,080,862	1,068,873
入院保障	災害入院	個人保険	(15,368)	(16,048)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(2,989)	(2,928)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(18,358)	(18,977)
	疾病入院	個人保険	(15,692)	(16,443)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(15,693)	(16,444)
	その他の条件付入院	個人保険	(9,240)	(9,034)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(8,874)	(11,052)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(18,114)	(20,086)

区分		保有件数	
		2017年度末	2018年度末
障害保障	個人保険	(130,427)	(122,005)
	個人年金保険	(—)	(—)
	団体保険	(1,711,335)	(1,461,141)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(1,841,762)	(1,583,146)
手術保障	個人保険	(3,432,357)	(3,475,087)
	個人年金保険	(—)	(—)
	団体保険	(—)	(—)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(3,432,357)	(3,475,087)

(注) 1.()内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
 2.生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
 3.生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
 4.生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。
 5.入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。
 6.入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

1 -5 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

区 分		保有金額	
		2017年度末	2018年度末
死亡保険	終身保険	2,179,158	2,103,112
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	4,815,571	4,691,668
	その他共計	11,953,986	11,434,329
生死混合保険	養老保険	71,671	61,631
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	3,775,002	4,643,383
生存保険		1,010	546
年金保険	個人年金保険	1,313,257	1,227,863
災 害・疾 病 関 係 特 約	災害割増特約	706,472	646,778
	傷害特約	557,995	525,887
	災害入院特約	2,615	2,367
	疾病特約	2,790	2,892
	成人病特約	77,032	72,161
	その他の条件付入院特約	—	—

(注) 1.個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2.入院特約の金額は入院給付日額を表します。

-6 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位:百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2017年度末	2018年度末
死亡保険	終身保険	41,312	39,840
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	87,129	111,334
	その他共計	388,465	408,637
生死混合保険	養老保険	3,074	2,565
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	65,443	83,997
生存保険		125	68
年金保険	個人年金保険	94,550	90,061

-7 契約者配当の状況

2018年度は、7,390百万円の契約者配当金をお支払い致しました。また、2019年度以降における契約者配当金のお支払いのために、2018年度末に5,027百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2018年度末における契約者配当準備金の残高は9,139百万円となっています。

なお、2017年度末における契約者配当準備金の残高は11,487百万円となっています。

2018年度決算に基づく2019年度契約者配当の概要は次のとおりです。

①個人保険・個人年金保険

前年度と同じく零としました。

②団体保険

前年度と同水準としました。

③団体年金保険

前年度と同じく零としました。

2 保険契約に関する指標等

-1 保有契約増加率

(単位:%)

区 分	2017年度	2018年度
個人保険	3.1	2.2
個人年金保険	△ 7.0	△ 6.5
団体保険	△ 8.7	△ 10.9
団体年金保険	△ 4.4	△ 1.7

-3 新契約率 (対年度始)

(単位:%)

区 分	2017年度	2018年度
個人保険	10.3	9.5
個人年金保険	—	—
団体保険	0.0	0.1

(注) 転換契約は含んでいません。

-5 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)

(単位:円)

2017年度	2018年度
10,075	11,597

(注) 転換契約は含んでいません。

-7 特約発生率 (個人保険)

(単位:‰)

区 分		2017年度	2018年度
災害死亡保障契約	件 数	0.1	0.2
	金 額	0.1	0.2
障害保障契約	件 数	0.2	0.2
	金 額	0.1	0.1
災害入院保障契約	件 数	5.3	6.0
	金 額	98.8	104.6
疾病入院保障契約	件 数	37.1	43.6
	金 額	340.3	432.4
成人病入院保障契約	件 数	22.1	22.5
	金 額	406.8	403.9
疾病・傷害手術保障契約	件 数	45.4	48.2
	金 額		
成人病手術保障契約	件 数	20.1	21.8

-2 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険)

(単位:千円)

区 分	2017年度	2018年度
新契約平均保険金	4,344	3,802
保有契約平均保険金	3,633	3,599

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

-4 解約失効率 (対年度始)

(単位:%)

区 分	2017年度	2018年度
個人保険	5.4	5.2
個人年金保険	3.8	2.8
団体保険	0.7	4.1

(注) 1.解約失効率は、契約高の減額又は増額及び契約復活高により、解約失効高を修正して算出した率を記載しています。

2.個人年金保険については、年金支払開始前契約の率を記載しています。

-6 死亡率 (個人保険主契約)

(単位:‰)

件数率		金額率	
2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
3.6	3.7	3.1	3.0

-8 事業費率 (対収入保険料)

(単位:%)

2017年度	2018年度
21.8	23.0

-9 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2017年度末	2018年度末
10	10

(うち、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険)

2017年度末	2018年度末
2	3

2 -10 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合
(単位:%)

2017年度	2018年度
96.2	95.2
(うち、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険) (単位:%)	
2017年度	2018年度
2.4	8.3

-11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合
(単位:%)

格付区分	2017年度	2018年度
A以上	100.0	100.0
BBB以上A未満	—	—
その他(BBB未満・格付なし)	0.0	0.0

(うち、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険)
(単位:%)

格付区分	2017年度	2018年度
A以上	2.4	8.3
BBB以上A未満	—	—
その他(BBB未満・格付なし)	—	—

(注) 1.格付はスタンダード&プアーズによるものに基づいています。
2.格付がない会社は、当該親会社の格付を参照しています。

-12 未だ収受していない再保険金の額
(単位:百万円)

2017年度末	2018年度末
958	927
(うち、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険) (単位:百万円)	
2017年度末	2018年度末
624	303

(注) 修正共同保険式再保険に係る再保険金は含んでいません。

-13 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合
(単位:%)

	2017年度	2018年度
第三分野発生率	25.5	28.0
医療(疾病)	31.0	34.0
がん	15.1	18.3
介護	11.9	11.3
その他	10.9	11.1

3 経理に関する指標等

-1 支払備金明細表

(単位:百万円)

区分	2017年度末	2018年度末	
保 険 金	死亡保険金	12,030	12,490
	災害保険金	283	243
	高度障害保険金	932	760
	満期保険金	903	1,036
	その他	20	—
	小計	14,169	14,530
年金	8,788	9,317	
給付金	9,545	9,835	
解約返戻金	17,186	14,837	
保険金据置支払金	—	—	
その他共計	49,979	48,799	

-2 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区分	2017年度末	2018年度末	
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個人保険	3,521,745	3,640,231
	(一般勘定)	3,166,752	3,241,875
	(特別勘定)	354,992	398,355
	個人年金保険	1,167,238	1,097,548
	(一般勘定)	663,547	641,164
	(特別勘定)	503,691	456,383
	団体保険	14,497	13,758
	(一般勘定)	14,497	13,758
	(特別勘定)	—	—
	団体年金保険	494,060	485,701
	(一般勘定)	494,060	485,701
	(特別勘定)	—	—
	その他	3,203	3,107
	(一般勘定)	3,203	3,107
	(特別勘定)	—	—
小計	5,200,745	5,240,346	
(一般勘定)	4,342,061	4,385,606	
(特別勘定)	858,683	854,739	
危険準備金	41,646	41,527	
合計	5,242,391	5,281,873	
(一般勘定)	4,383,707	4,427,133	
(特別勘定)	858,683	854,739	

-3 責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2017年度末	5,072,277	128,467	—	41,646	5,242,391
2018年度末	5,112,625	127,720	—	41,527	5,281,873

3 -4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

①責任準備金の積立方式、積立率

区 分		2017年度末	2018年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	内閣総理大臣が定める方式(1996年大蔵省告示第48号)	内閣総理大臣が定める方式(1996年大蔵省告示第48号)
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注)1.積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。

2.積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては1996年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高（契約年度別）(単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	429	5.00
1981年度～1985年度	33,143	5.00～5.50
1986年度～1990年度	406,019	4.50～6.25
1991年度～1995年度	486,461	2.25～6.25
1996年度～2000年度	443,044	0.03～6.00
2001年度～2005年度	594,709	0.03～4.50
2006年度～2010年度	844,695	0.03～3.50
2011年度	175,257	0.25～1.50
2012年度	191,934	0.25～1.50
2013年度	116,462	0.25～1.50
2014年度	121,334	0.25～1.50
2015年度	148,149	0.10～3.48
2016年度	146,693	0.10～3.62
2017年度	98,779	0.01～3.59
2018年度	75,924	0.01～3.31

(注)1.責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。

2.予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

-5 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高（一般勘定）(単位:百万円)

	2017年度末	2018年度末
責任準備金残高(一般勘定)	12,653	10,957

(注)1.「責任準備金残高(一般勘定)」は、標準責任準備金対象契約及び標準責任準備金対象外契約を対象としています。

2.標準責任準備金対象契約は、保険業法施行規則第68条に規定する保険契約を対象としています。

3.標準責任準備金対象外契約は、標準責任準備金対象契約以外で、当社が保険料及び責任準備金の算出方法書に規定した保険契約を対象としています。

4.「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

積立方式		右記以外の商品	利率変動型定額部分付変額終身保険(通貨選択型)	
積立方式		1996年大蔵省告示第48号に定める標準的方式	1996年大蔵省告示第48号に定める代替的方式	
計算の基礎となる係数	予定死亡率	1996年大蔵省告示第48号に定める死亡率	1996年大蔵省告示第48号に定める死亡率	
	割引率	1996年大蔵省告示第48号に定める率	保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率	
	期待収益率	1996年大蔵省告示第48号に定める率	保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率	
	ポラティリティ	国内株式	1996年大蔵省告示第48号に定める率(18.4%)	—
		邦貨建債券	1996年大蔵省告示第48号に定める率(3.5%)	
		外国株式	1996年大蔵省告示第48号に定める率(18.1%)	
		外貨建債券	1996年大蔵省告示第48号に定める率(12.1%)	
大蔵省告示第48号に定めのない資産(例示)	不動産:15.9%	株式、債券等を含む資産:20.0%		
	ハイブリット株式:8.0%			
	ハイブリットバランス:5.0%			
予定解約率	商品および契約の状況に応じて年0.0%～6.0%	—		

3 -6 契約者配当準備金明細表

(単位:百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計	
2017年度	当期首現在高	2,519	1,843	8,151	492	69	1	13,078
	利息による増加	15	0	0	—	0	—	16
	配当金支払による減少	160	61	7,243	475	0	1	7,942
	当期繰入額	0	—	6,350	△17	—	1	6,335
	当期末現在高	2,375 (2,371)	1,781 (221)	7,259 (1,986)	0 (0)	69 (1)	1 (—)	11,487 (4,581)
2018年度	当期首現在高	2,375	1,781	7,259	0	69	1	11,487
	利息による増加	14	0	0	—	0	—	14
	配当金支払による減少	142	47	7,198	0	0	1	7,390
	当期繰入額	—	—	5,026	—	—	1	5,027
	当期末現在高	2,246 (2,245)	1,733 (175)	5,087 (1,540)	— (—)	69 (1)	1 (—)	9,139 (3,962)

(注) ()内はうち積立配当金額です。

-7 引当金明細表

(単位:百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額	計上の理由及び算定方法	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	164	159	△ 5	重要な会計方針5を参照してください。
	個別貸倒引当金	185	165	△ 20	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	
投資損失引当金	—	1,150	1,150	重要な会計方針6を参照してください。	
退職給付引当金	47,801	47,091	△ 709	重要な会計方針7及び貸借対照表注記事項18を参照してください。	
役員退職慰労引当金	790	693	△ 97	重要な会計方針8を参照してください。	
価格変動準備金	41,264	43,627	2,363	重要な会計方針9を参照してください。	

(注) 投資損失引当金は、全てアクサダイレクト生命保険株式会社株式に対する引当金であります。

-8 特定海外債権引当勘定の状況

① 特定海外債権引当勘定

該当ありません。

② 対象債権額国別残高

該当ありません。

-9 資本金等明細表

(単位:百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	85,000	—	—	85,000	
うち既発行株式	普通株式 (7,852,649.53株) 85,000	—	(53,199.52株) —	(7,799,450.01株) 85,000	
	計	85,000	—	85,000	
資本剰余金	資本準備金	28,797	—	28,797	—
	その他資本剰余金	2,142	23,724	—	25,867
	計	30,940	23,724	28,797	25,867

(注) 詳細については「3.株主資本等変動計算書」をご参照ください。

3 -10 保険料明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
個人保険	509,438	518,703
(一時払)	(59,326)	(38,283)
(年払)	(86,516)	(98,947)
(半年払)	(1,701)	(1,575)
(月払)	(361,894)	(379,896)
個人年金保険	6,619	5,908
(一時払)	(728)	(642)
(年払)	(706)	(652)
(半年払)	(28)	(21)
(月払)	(5,156)	(4,591)
団体保険	17,182	15,463
団体年金保険	42,549	42,252
その他共計	575,965	582,471

-11 保険金明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2018年度 合 計
死亡保険金	45,638	41,823	82	4,503	—	—	0	46,410
災害保険金	488	140	0	340	—	—	—	481
高度障害保険金	1,841	1,683	—	195	—	—	—	1,879
満期保険金	12,732	8,793	—	—	—	—	—	8,793
その他	611	826	—	125	—	—	0	952
合 計	61,312	53,268	82	5,165	—	—	0	58,517

-12 年金明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2018年度 合 計
年金	91,096	8	82,035	348	5,255	242	—	87,889

-13 給付金明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2018年度 合 計
死亡給付金	5,800	40	4,857	0	673	3	—	5,576
入院給付金	21,738	21,949	—	294	—	—	0	22,244
手術給付金	18,664	19,363	—	—	—	—	—	19,363
障害給付金	67	51	—	15	—	—	—	66
生存給付金	894	804	—	—	—	5	—	809
その他	50,493	4,373	2	590	44,375	—	—	49,341
合 計	97,657	46,583	4,860	900	45,049	8	0	97,402

-14 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2018年度 合 計
解約返戻金	168,765	127,279	20,950	—	459	65	—	148,753

3 -15 減価償却費明細表（賃貸用不動産等を除く）

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	6,863	367	4,720	2,142	68.8
建物	5,731	207	3,974	1,757	69.3
リース資産	389	101	180	209	46.3
その他の有形固定資産	742	58	565	176	76.3
無形固定資産	97,667	3,617	84,442	13,224	86.5
その他	—	—	—	—	—
合 計	104,530	3,985	89,162	15,367	85.3

-16 事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
営業活動費	41,607	48,478
営業管理費	10,579	10,619
一般管理費	73,183	74,927
合 計	125,370	134,025

(注) 「一般管理費」には、生命保険契約者保護機構に対する負担金が、2017年度末618百万円、2018年度末628百万円含まれています。

-17 税金明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
国 税	5,198	5,502
消費税	4,588	4,885
地方法人特別税	499	505
印紙税	109	106
その他の国税	1	4
地方税	2,530	2,634
地方消費税	1,236	1,318
法人事業税	1,190	1,204
固定資産税	30	37
事業所税	72	72
その他の地方税	0	1
合 計	7,729	8,136

-18 リース取引 (通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引)

該当ありません。

-19 借入金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2017年度末	借入金	21,666	—	—	—	—	—	21,666
2018年度末	借入金	—	—	—	—	—	—	—

4 資産運用に関する指標等(一般勘定)

-1 資産運用の概況

① 2018年度の資産の運用概況

a. 運用環境

世界経済は緩やかな回復が継続しました。米国では、堅調な雇用環境を背景に2018年度に3回の利上げが行われましたが、中国を中心とした世界経済不安による景気減速懸念の強まりを背景に2018年12月以降は見送られました。欧州では生産など一部に弱さがみられたものの、内需主導で緩やかに回復しました。新興国経済については、米中通商問題・中国における過剰債務問題等を背景に景気は緩やかに減速しました。

日本経済については、輸出や生産の一部に弱さがみられたものの、雇用環境・設備投資が改善している中で個人消費においては持ち直しの動きがみられました。物価(消費者物価指数:全国、生鮮食品を除く総合)については、原油価格等の持続的な上昇の影響もあり、前年比0.7%~1.0%の範囲で推移しました。

債券市場では、日本銀行による緩和的な金融政策の下、2018年7月の金融政策決定会合において国債利回りの変動幅拡大が許容されたことで10年国債利回りは一時0.15%まで上昇しましたが、景気減速懸念を背景とした世界的な金利低下を背景に同利回りは3月末にマイナス0.08%で取引を終えました。

日経平均株価は、上半期は主に米中通商問題に対する懸念から下落と上昇を繰り返し、9月には円安ドル高を受けて一時24,200円台まで上昇しましたが、10月以降は企業業績の悪化や世界的な景気減速懸念から一時19,200円台まで下落しました。2019年1月以降は景気減速への懸念が緩和し、3月末は21,205円81銭で取引を終えました。

為替市場では、ドル・円相場は、上半期は堅調な米国経済を背景とした米国株高や米国金利の上昇によって円安ドル高に推移しましたが、12月以降世界的な景気減速懸念から一時104円台まで円高ドル安が進みました。その後は景気減速懸念が緩和し、3月末は110円99銭で取引を終えました。

ユーロ・円相場は、イタリアの政治不安やトルコリラの急落、世界的な景気減速懸念などによる円高ユーロ安局面が目立ち、3月末は124円56銭で取引を終えました。

b. 当社の運用方針(リスク管理情報を含む)

保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また、生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率(予定利率)が保証されています。この様な生命保険会社の資金(保険契約)の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

運用戦略については、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。一方リスク管理については、運用リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測(VaR管理)し、合理性のあるリスク量の上限(リスクリミット)を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

c. 運用実績の概況

2018年度の一般勘定資産は、6兆3,566億円となりました。特別勘定も含めた総資産は7兆2,054億円となりました。資産運用については、弊社の運用戦略の基本理念であるALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。ALM上の観点から債券では超長期債の比率を高めました。クレジット投資では、需給が逼迫な環境ながらも、リスク対比魅力的な銘柄への入れ替えを行い、機動的な運営を行いました。

d. 当年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	売却原価	売却額	売却損益
外国証券	81,804	83,036	1,232
合計	81,804	83,036	1,232

当該債券はアクサ・フィナンシャルからの申し出により2018年4月11日に早期償還を行っております。

②ポートフォリオの推移

a. 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	96,487	1.5	94,099	1.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	19,931	0.3	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,625,546	89.0	5,698,894	89.7
公社債	3,654,701	57.8	3,695,865	58.1
株 式	85,483	1.4	76,757	1.2
外国証券	1,555,166	24.6	1,533,907	24.1
公社債	389,853	6.2	470,713	7.4
株式等	1,165,312	18.4	1,063,194	16.7
その他の証券	330,194	5.2	392,363	6.2
貸付金	156,317	2.5	110,101	1.7
保険約款貸付	79,255	1.3	78,711	1.2
一般貸付	77,061	1.2	31,389	0.5
不動産	4,267	0.1	4,366	0.1
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	416,536	6.6	449,471	7.1
貸倒引当金	△ 350	△ 0.0	△ 324	△ 0.0
合 計	6,318,735	100.0	6,356,607	100.0
うち外貨建資産	239,033	3.8	178,618	2.8

(注) 外国証券(株式等)は主に債券等に投資する投資信託等を含んでおり、その金額は2018年度末では846,384百万円(2017年度末928,687百万円)であります。

b. 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	2,875	△ 2,388
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	△ 36,775	△ 19,931
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	132,333	73,348
公社債	129,933	41,163
株 式	△ 7,973	△ 8,725
外国証券	△ 75,513	△ 21,258
公社債	17,572	80,859
株式等	△ 93,086	△ 102,118
その他の証券	85,887	62,168
貸付金	△ 3,682	△ 46,215
保険約款貸付	△ 3,665	△ 543
一般貸付	△ 16	△ 45,671
不動産	30	98
繰延税金資産	—	—
その他	17,933	32,934
貸倒引当金	399	25
合 計	113,115	37,872
うち外貨建資産	29,991	△ 60,415

-2 運用利回り

(単位:%)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	△ 0.33	△ 0.22
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	0.22	0.01
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1.86	1.40
うち公社債	1.78	1.10
うち株式	1.04	0.99
うち外国証券	2.21	2.17
貸付金	2.71	3.25
うち一般貸付	1.95	2.80
不動産	1.19	0.50
一般勘定計	1.90	1.49
うち海外投融资	2.11	2.13

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

-3 主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	115,945	113,827
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	49,393	969
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	5,230,887	5,360,283
うち公社債	3,327,390	3,417,325
うち株式	74,477	57,284
うち外国証券	1,541,130	1,532,207
貸付金	157,823	112,386
うち一般貸付	77,071	33,522
不動産	4,173	4,231
一般勘定計	5,831,521	5,886,106
うち海外投融资	1,654,199	1,579,956

4 -4 資産運用収益明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
利息及び配当金等収入	119,776	115,573
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	26,219	12,891
有価証券償還益	246	192
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	426	5
その他運用収益	0	0
合 計	146,670	128,663

-5 資産運用費用明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
支払利息	232	123
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	9,309	9,215
有価証券評価損	421	357
有価証券償還損	488	323
金融派生商品費用	7,329	25,645
為替差損	14,495	1,094
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	40	39
その他運用費用	3,691	4,087
合 計	36,008	40,886

-6 利息及び配当金等収入明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
預貯金利息	54	44
有価証券利息・配当金	113,954	110,343
うち公社債利息	51,203	50,975
うち株式配当金	3,381	3,704
うち外国証券利息配当金	56,329	52,071
貸付金利息	3,872	3,656
不動産賃貸料	239	245
その他共計	119,776	115,573

-7 有価証券売却益明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
国債等債券	21,038	9,243
株式等	705	123
外国証券	4,171	3,412
その他共計	26,219	12,891

-8 有価証券売却損明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
国債等債券	852	1,670
株式等	17	17
外国証券	8,439	7,508
その他共計	9,309	9,215

-9 有価証券評価損明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
国債等債券	—	—
株式等	—	—
外国証券	421	357
その他共計	421	357

-10 商品有価証券明細表

該当ありません。

-11 商品有価証券売買高

該当ありません。

4 -12 有価証券明細表

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	3,576,313	63.6	3,616,091	63.5
地方債	2,007	0.0	1,984	0.0
社 債	76,380	1.4	77,790	1.4
うち公社・公団債	61,312	1.1	62,876	1.1
株 式	85,483	1.5	76,757	1.3
外国証券	1,555,166	27.6	1,533,907	26.9
公社債	389,853	6.9	470,713	8.3
株式等	1,165,312	20.7	1,063,194	18.7
その他の証券	330,194	5.9	392,363	6.9
合 計	5,625,546	100.0	5,698,894	100.0

-13 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	2017年度末							2018年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めのないものを 含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めのないものを 含む)	合 計
有価証券	83,838	352,855	98,215	492,745	285,783	4,312,107	5,625,546	185,446	183,361	224,072	501,264	255,790	4,348,958	5,698,894
国 債	64,468	269,185	95,747	479,598	275,414	2,391,898	3,576,313	183,711	181,493	220,603	482,178	131,374	2,416,730	3,616,091
地方債	-	-	-	331	1,675	-	2,007	-	-	326	-	1,657	-	1,984
社 債	832	1,053	658	1,122	2,147	70,567	76,380	26	1,039	1,204	2,323	358	72,837	77,790
株 式	/	/	/	/	/	85,483	85,483	/	/	/	/	/	76,757	76,757
外国証券	18,537	82,616	1,810	11,693	6,546	1,433,962	1,555,166	1,708	829	1,938	16,762	122,400	1,390,268	1,533,907
公社債	18,537	82,616	1,810	11,693	6,546	268,650	389,853	1,708	829	1,938	16,762	122,400	327,074	470,713
株式等	-	-	-	-	-	1,165,312	1,165,312	-	-	-	-	-	1,063,194	1,063,194
その他の証券	-	-	-	-	-	330,194	330,194	-	-	-	-	-	392,363	392,363
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	83,838	352,855	98,215	492,745	285,783	4,312,107	5,625,546	185,446	183,361	224,072	501,264	255,790	4,348,958	5,698,894

-14 保有公社債の期末残高利回り

(単位:%)

区 分	2017年度末	2018年度末
公社債	1.53	1.48
外国公社債	3.43	1.63

4 -15 業種別株式保有明細表

(単位:百万円,%)

区 分	2017年度末		2018年度末		
	金 額	占 率	金 額	占 率	
水産・農林業	—	—	—	—	
鉱業	5	0.0	5	0.0	
建設業	1,085	1.3	643	0.8	
製造業	食料品	1,129	1.3	1,089	1.4
	繊維製品	4,977	5.8	3,498	4.6
	パルプ・紙	—	—	—	—
	化学	9,253	10.8	7,761	10.1
	医薬品	816	1.0	948	1.2
	石油・石炭製品	848	1.0	668	0.9
	ゴム製品	130	0.2	122	0.2
	ガラス・土石製品	11,727	13.7	9,159	11.9
	鉄鋼	3,365	3.9	2,802	3.7
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	機械	676	0.8	716	0.9
	電気機器	16,842	19.7	12,967	16.9
	輸送用機器	3,473	4.1	2,593	3.4
	精密機器	702	0.8	877	1.1
その他製品	2,830	3.3	3,541	4.6	
電気・ガス業	—	—	—	—	
運輸・情報・通信業	陸運業	498	0.6	544	0.7
	海運業	—	—	—	—
	空運業	223	0.3	205	0.3
	倉庫・運輸関連業	10	0.0	10	0.0
	情報・通信業	2,238	2.6	2,409	3.1
商業	卸売業	—	—	—	—
	小売業	2,080	2.4	2,678	3.5
金融・保険業	銀行業	968	1.1	714	0.9
	証券・商品先物取引業	—	—	—	—
	保険業	18,380	21.5	19,871	25.9
	その他金融業	271	0.3	271	0.4
不動産業	5	0.0	5	0.0	
サービス業	2,943	3.4	2,651	3.5	
合 計	85,483	100.0	76,757	100.0	

-16 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
保険約款貸付	79,255	78,711
契約者貸付	74,757	74,150
保険料振替貸付	4,497	4,560
一般貸付	77,061	31,389
(うち非居住者貸付)	(77,000)	(31,340)
企業貸付	77,000	31,340
(うち国内企業向け)	(—)	(—)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	19	14
住宅ローン	42	35
消費者ローン	—	—
その他	—	—
合 計	156,317	110,101

-17 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
		2017年度末	変動金利	—	—	—	—	—
	固定金利	19	2	10	2	62,002	15,023	77,061
	一般貸付計	19	2	10	2	62,002	15,023	77,061
2018年度末	変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	固定金利	14	6	5	16,342	—	15,022	31,389
	一般貸付計	14	6	5	16,342	—	15,022	31,389

4 -18 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

4 -19 貸付金業種別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末		
	金 額	占 率	金 額	占 率	
国内向け	製造業	—	—	—	—
	食料	—	—	—	—
	繊維	—	—	—	—
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	印刷	—	—	—	—
	化学	—	—	—	—
	石油・石炭	—	—	—	—
	窯業・土石	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—
	電気機械	—	—	—	—
	輸送用機械	—	—	—	—
	その他の製造業	—	—	—	—
	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—
	運輸業、郵便業	—	—	—	—
	卸売業	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—
	金融業、保険業	19	0.0	14	0.0
	不動産業	—	—	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—	
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	
宿泊業	—	—	—	—	
飲食業	—	—	—	—	
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—	
教育、学習支援業	—	—	—	—	
医療・福祉	—	—	—	—	
その他のサービス	—	—	—	—	
地方公共団体	—	—	—	—	
個人(住宅・消費・納税資金等)	42	0.1	35	0.1	
合 計	61	0.1	49	0.2	
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	77,000	99.9	31,340	99.8
	商工業(等)	—	—	—	—
合 計	77,000	99.9	31,340	99.8	
一般貸付計	77,061	100.0	31,389	100.0	

4 -20 貸付金使途別内訳 (単位:百万円、%)

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	42	0.1	35	0.1
運転資金	77,019	99.9	31,354	99.9

-21 貸付金地域別内訳 (単位:百万円、%)

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	—	—	—	—
東北	—	—	—	—
関東	19	100.0	14	100.0
中部	—	—	—	—
近畿	—	—	—	—
中国	—	—	—	—
四国	—	—	—	—
九州	—	—	—	—
合計	19	100.0	14	100.0

(注) 1.個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2.地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

-22 貸付金担保別内訳 (単位:百万円、%)

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	—	—	—	—
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	77,000	99.9	31,340	99.8
信用貸付	—	—	—	—
その他	61	0.1	49	0.2
一般貸付計	77,061	100.0	31,389	100.0
うち劣後特約付貸付	—	—	—	—

-23 有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位:百万円、%)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2017年度	土地	2,288	—	—	—	2,288	—
	建物	1,947	342	52	258	1,978	5,845
	リース資産	250	152	16	139	247	1,145
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	147	77	3	49	173	845
	合計	4,634	571	72	447	4,687	7,836
うち賃貸等不動産	903	60	—	40	923	1,839	
2018年度	土地	2,288	—	—	—	2,288	—
	建物	1,978	410	66 (11)	246	2,077	5,850
	リース資産	247	79	15	101	209	180
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	173	64	0	59	177	569
	合計	4,687	554	81	406	4,753	6,600
うち賃貸等不動産	923	5	0	38	891	1,876	

(注) 「当期減少額」欄の()内には、減損損失の計上額を記載しています。

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区分	2017年度末	2018年度末
不動産残高	4,267	4,366
営業用	3,343	3,474
賃貸用	923	891
賃貸用ビル保有数	5棟	5棟

4 -24 固定資産等処分益明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
有形固定資産	—	—
土地	—	—
建物	—	—
リース資産	—	—
その他	—	2
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合 計	—	2
うち賃貸等不動産	—	—

-25 固定資産等処分損明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
有形固定資産	54	67
土地	—	—
建物	51	54
リース資産	0	12
その他	3	0
無形固定資産	36	58
その他	1	0
合 計	92	126
うち賃貸等不動産	—	0

-26 賃貸用不動産等減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	2,201	39	1,879	321	85.4
建物	2,196	38	1,876	319	85.4
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	4	0	3	1	66.9
無形固定資産	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	2,201	39	1,879	321	85.4

-27 海外投融資の状況

①資産別明細

a. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	219,031	13.3	162,655	10.3
株 式	0	0.0	0	0.0
現預金・その他	20,001	1.2	15,962	1.0
小 計	239,033	14.5	178,618	11.3

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	67,333	4.1	62,639	4.0
現預金・その他	339,264	20.6	337,486	21.4
小 計	406,597	24.7	400,125	25.4

c. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	77,000	4.7	31,340	2.0
公社債(円建外債)・その他	925,541	56.2	966,635	61.3
小 計	1,002,541	60.8	997,975	63.3

d. 合計

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	1,648,173	100.0	1,576,719	100.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②地域別構成

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末								2018年度末							
	外国証券				非居住者 貸 付				外国証券				非居住者 貸 付			
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	141,921	9.1	106,316	27.3	35,604	3.1	45,660	59.3	69,096	4.5	32,141	6.8	36,954	3.5	-	0.0
ヨーロッパ	1,317,749	84.7	218,093	55.9	1,099,656	94.4	31,340	40.7	1,363,310	88.9	367,382	78.0	995,927	93.7	31,340	100.0
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0
アジア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0
中南米	95,495	6.1	65,444	16.8	30,051	2.6	-	-	101,500	6.6	71,188	15.1	30,312	2.9	-	0
中東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0
国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0
合 計	1,555,166	100.0	389,853	100.0	1,165,312	100.0	77,000	100.0	1,533,907	100.0	470,713	100.0	1,063,194	100.0	31,340	100.0

③外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米ドル	115,194	48.2	39,246	22.0
ユーロ	1,406	0.6	1,117	0.6
カナダドル	-	-	-	-
オーストラリアドル	121,879	51.0	137,721	77.1
シンガポールドル	553	0.2	533	0.3
合 計	239,033	100.0	178,618	100.0

-28 海外投融資利回り

(単位:%)

2017年度	2018年度
2.11	2.13

-30 各種ローン金利

該当ありません。

-29 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
	金 額	金 額
公 共 債	国 債	-
	地方債	-
	公社・公団債	4
	小 計	4
貸 付	政府関係機関	-
	公共団体・公企業	19
	小 計	19
合 計	23	30

-31 無形固定資産及びその他の資産明細表

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘 要
無形固定資産	154,576	4,490	14,378	84,442	60,246	
ソフトウェア	93,290	4,490	113	84,442	13,224	
のれん	61,083	-	14,264	-	46,819	
借地権	1	-	-	-	1	
その他の無形固定資産	201	-	-	-	201	
その他	19	-	-	-	19	
合 計	154,595	4,490	14,378	84,442	60,266	

(注) 取得原価は、期首現在の取得価額を記載しています。

5 有価証券等の時価情報(一般勘定)

-1 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

② 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	1,234,784	1,368,021	133,237	155,745	22,507	1,306,755	1,481,877	175,121	181,516	6,394
責任準備金対応債券	685,646	779,091	93,445	107,225	13,780	712,709	833,953	121,243	125,245	4,001
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,392,278	3,642,260	249,982	286,767	36,785	3,358,566	3,611,832	253,266	286,422	33,156
公社債	1,831,233	2,031,578	200,344	204,805	4,460	1,841,901	2,061,018	219,116	219,281	164
株 式	44,104	65,637	21,532	22,004	471	36,837	55,183	18,346	18,889	543
外国証券	1,240,375	1,257,859	17,484	49,307	31,823	1,141,398	1,149,290	7,891	38,727	30,836
公社債	89,986	92,546	2,560	3,080	520	83,827	86,095	2,268	2,566	298
株式等	1,150,388	1,165,312	14,923	46,227	31,303	1,057,571	1,063,194	5,623	36,161	30,538
その他の証券	276,564	287,185	10,620	10,650	29	338,429	346,341	7,912	9,524	1,612
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,312,709	5,789,374	476,665	549,738	73,072	5,378,031	5,927,663	549,631	593,184	43,552
公社債	3,454,356	3,853,529	399,172	429,391	30,219	3,476,749	3,958,360	481,611	486,463	4,852
株 式	44,104	65,637	21,532	22,004	471	36,837	55,183	18,346	18,889	543
外国証券	1,537,682	1,583,022	45,340	87,692	42,351	1,526,016	1,567,778	41,762	78,307	36,545
公社債	387,293	417,709	30,416	41,465	11,048	468,445	504,584	36,139	42,146	6,007
株式等	1,150,388	1,165,312	14,923	46,227	31,303	1,057,571	1,063,194	5,623	36,161	30,538
その他の証券	276,564	287,185	10,620	10,650	29	338,429	346,341	7,912	9,524	1,612
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	18,326	19,826
その他有価証券	44,528	47,769
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	1,518	1,747
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	—	—
その他	43,009	46,022
合 計	62,855	67,596

5 -2 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

-3 デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	△106,854	556	△ 417	1,511	—	△105,203
ヘッジ会計非適用分	0	3,152	—	—	—	3,152
合計	△106,854	3,709	△ 417	1,511	—	△102,051

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(金利関連△223,957百万円、通貨関連556百万円、株式関連△417百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ								
	円固定金利受取/円変動金利支払	572,100	560,400	95,589	95,589	562,200	549,300	117,121	117,121
	円変動金利受取/円固定金利支払	815,650	811,650	△195,640	△195,640	809,150	809,150	△223,975	△223,975
	スワップション 買建	3,000	—	31	△ 28	—	—	—	—
合計				△100,078				△106,854	

③通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	520,325	—	3,858	3,858	656,723	41,533	3,935	3,935
	(うちUSD)	206,694	—	1,930	1,930	330,163	—	△ 291	△ 291
	(うちEUR)	299,537	—	1,538	1,538	312,910	41,533	4,432	4,432
	(うちGBP)	13,153	—	364	364	12,766	—	△ 206	△ 206
	(うちSEK)	939	—	23	23	883	—	1	1
	買建	116,810	—	△ 1,615	△ 1,615	258,132	—	△ 225	△ 225
	(うちUSD)	—	—	—	—	139,545	—	1,018	1,018
	(うちEUR)	111,094	—	△ 1,476	△ 1,476	113,082	—	△ 1,089	△ 1,089
	(うちAUD)	5,716	—	△ 138	△ 138	5,504	—	△ 154	△ 154
	通貨スワップ								
	ユーロ変動受取/円固定支払	16,737	—	5,037	5,037	—	—	—	—
円変動受取/ドル変動支払	77,189	77,189	△ 4,975	△ 4,975	—	—	—	—	
合計				2,304				3,709	

(注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2.外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	エクイティスワップ	38,944	—	1,846	1,846	29,319	—	△ 417	△ 417
合計				1,846				△ 417	

⑤債券関連

(単位:百万円)

区分	種類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	繰延ヘッジ	—	—	—	—	45,000	—	1,511	1,511
合計								1,511	

⑥その他

該当ありません。